

# 四半期報告書

(第34期第2四半期)

株式会社スカラ

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	6
第3 【提出会社の状況】 .....	7
1 【株式等の状況】 .....	7
2 【役員の状況】 .....	9
第4 【経理の状況】 .....	10
1 【要約四半期連結財務諸表】 .....	11
2 【その他】 .....	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	29

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 柳野 憲克
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 木下 朝太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【電話番号】	03-6418-3960
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員 木下 朝太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第2四半期連結累計期間	第34期 第2四半期連結累計期間	第33期
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2019年7月1日 至 2019年12月31日	自 2018年7月1日 至 2019年6月30日
売上収益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	8,405,718 (4,446,222)	8,606,484 (4,495,291)	17,112,193
営業利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	1,135,637 (659,401)	747,361 (440,547)	2,153,470
税引前四半期(当期)利益 (千円)	1,126,079	734,719	2,137,075
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	458,300 (253,885)	255,252 (116,729)	946,164
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	417,816	305,064	929,730
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	6,718,205	7,549,561	7,010,593
総資産額 (千円)	18,256,346	22,917,548	18,694,943
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	27.08 (15.00)	14.76 (6.68)	55.87
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	26.55	14.56	54.94
親会社所有者帰属持分比率 (%)	36.8	32.9	37.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	857,448	561,741	1,922,308
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	△624,793	△1,200,880	△893,790
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	858,610	1,398,036	414,656
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	6,042,950	7,163,936	6,393,530

(注) 1. 当社は、要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 上記指標は国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)は新規事業の起ち上げの推進、起業家の発掘、企業支援、企業育成のサポート、価値創造経営コンサルを目的とし2019年7月1日付で㈱スカラパートナーズを新設し、同日より「その他」のセグメントの連結範囲に含めております。

また、ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱を2019年9月30日付で取得し同日より連結範囲に含めております。当該事業は「その他」の報告セグメントとして計上しております。

また、社会的問題をビジネスで解決する企業に投資する「価値共創エンゲージメントファンド」の設立準備のため、2019年11月19日付で合同会社SCLキャピタルを新設し、同日より「その他」のセグメントの連結範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業集団は、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

また、国際会計基準（IFRS）に加えて、より実態を把握することができる指標（以下、Non-GAAP指標）を採用し、双方で連結経営成績を開示いたします。

#### （1）業績の状況

当企業集団は、中期経営計画に基づき既存事業における経営資源の効率化を進めるとともに、成長分野への人員増強やM&Aの活用による事業拡大、新規事業開発等、企業価値の向上に努めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は8,606百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益につきましては、今後のさまざまな新規事業等への展開に向けた積極的な投資により一時的に減少し、営業利益は747百万円（同34.2%減）、税引前四半期利益は734百万円（同34.8%減）、四半期利益は473百万円（同37.4%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は255百万円（同44.3%減）となりました。

なお、現在中期経営計画の実現に向けて、「価値創造経営支援事業」領域における価値共創エンゲージメントファンドの設立準備、「IT/AI/IoT関連事業」領域における大企業へのDX（デジタルトランスフォーメーション）の提案、「社会問題解決型事業」領域における途上国での雇用促進（オフショア開発拠点の増強）や障がい者雇用促進のためのHRテックの開発支援をはじめ、さまざまな新規事業について積極的に推進しております。

（国際会計基準（IFRS）ベース）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期 第2四半期	8,606	2.4	747	△34.2	734	△34.8	473	△37.4	255	△44.3
2019年6月期 第2四半期	8,405	43.6	1,135	38.1	1,126	38.0	756	34.1	458	23.1

（Non-GAAPベース）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期 第2四半期	8,606	2.4	828	△27.0	815	△27.5	554	△26.7	336	△26.6
2019年6月期 第2四半期	8,405	43.6	1,135	38.1	1,126	38.0	756	34.1	458	23.1

Non-GAAP指標は、国際会計基準（IFRS）から当企業集団が定める非経常的な項目やその他の調整項目を控除したものです。

Non-GAAP指標を開示することで、ステークホルダーにとって同業他社比較や過年度比較が容易になり、当企業集団の恒常的な経営成績や将来見通しを理解する上で、有益な情報を提供できると判断しております。

なお、非経常的な項目とは、一定のルールに基づき将来見通し作成の観点から除外すべきと当企業集団が判断する一過性の利益や損失のことで、

Non-GAAP指標の開示に際しては、米国証券取引委員会（U.S. Securities and Exchange Commission）が定める基準を参照しておりますが、同基準に完全に準拠しているものではありません。

前第2四半期連結累計期間のNon-GAAP指標において調整する項目はありません。

当第2四半期連結累計期間においては、本社移転に伴う費用（建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）を調整しております。

各セグメントの経営成績については以下の通りです。

なお、売上収益及びセグメント利益は国際会計基準（IFRS）に基づいて記載しております。

#### ① SaaS/ASP事業

SaaS/ASP事業は、複数の企業に再利用可能なソフトウェアを基に、顧客ニーズへの柔軟な対応により信頼性や技術力の向上をはかり、堅調な実績へと結び付けるストックビジネスモデルを採用することで、売上収益は累積的に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においても、顧客の課題やニーズを解決するサービスを始め、主力サービスの『i-ask』や『i-assist』など、各サービスの導入実績が順調に増加しました。

具体的には、自動車保険の正確な保険料の算出にかつては約30クリックを要しておりましたが、まずは概算を知りたいというお客様の声を受け、保険の常識を見直した『自動車保険1クリック概算保険料見積もりシステム』を東京海上グループのイーデザイン損害保険㈱向けに開発いたしました。同システムは公益財団法人日本デザイン振興会主催の「GOOD DESIGN AWARD2019」におきまして、2019年度グッドデザイン賞を受賞いたしました。ネット自動車保険では初めての受賞となります。また、損害保険ジャパン日本興亜㈱へは『IVR（自動音声応答）』を使った特約火災保険の解約受付サービスが導入されました。従来、オペレータが直接対応していた解約のお申し出に対し、当社のIVRサービスで効率的に対応し、人的工数の削減に繋がっております。さらに対応データをセールスフォースにAPI連携することにより更なる業務効率の向上に繋がっております。

さらに、神戸市にはWebサイト上に掲載する「よくある質問」や社内情報共有管理ツールとして利用されている『i-ask』と同時に、Webサイト上でユーザが入力するテキストに対して自動的に回答を行うチャットボットサービス『i-assist』が導入されました。サービスを同時に導入することでサービス同士の相乗効果が見込まれ、市民の利便性向上に繋がっております。

更に子会社の㈱コネクトエージェンシーでは、多くの顧客ニーズの高いソフトフォン対応をすすめており、当第3、第4四半期に向けて、導入が進む見込みです。同対応により、新規開発したクラウド型基幹システム『C7』との連携が可能となり、さらなるサービス機能の向上を目指しております。

また、子会社の㈱レオコネクトにおいては、子会社の㈱スカラコミュニケーションズのサービスのクロスセルが好調であり、すでに12社の導入が完了しております。

上記のように当事業の強みである、サービスのカスタマイズや既に取りのある顧客からの追加導入実績が進み、当第2四半期連結累計期間におきましては売上収益が順調に推移いたしました。

以上の結果、売上収益は2,051百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

利益につきましては、今後のさまざまな事業への展開に向けた積極的な投資（新規事業立ち上げに対する人材の確保、起業意識の高い若手人材の獲得や若手ベンチャー企業とのコミュニケーション促進、当社グループのブランディングを含めた本社移転）により、セグメント利益は169百万円（同46.4%減）となりました。

なお、本社移転に伴う一時的な費用（建物付属設備の償却期間変更、PC入替に係る費用、及び移転によるリブランディング業務費用）を調整したNon-GAAP指標では、セグメント利益は251百万円（同20.8%減）となりました。

#### ② SFA事業

当事業におきましては、営業面では引き続きセミナー開催などを通じて新規顧客の開拓を推進するとともに、既存顧客への更なる利用促進のために、従来の活用支援サービスに加え集合型ユーザー研修を強化いたしました。また、開発面では主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の使い勝手の良さを追求した開発やセルフサブ型「eセールスマネージャーRemix MS」の開発に引き続き取り組みました。

主力商品であるCRM/SFAソフトウェア「eセールスマネージャー」の販売がクラウド型を中心に堅調に推移しました結果、売上収益は2,510百万円（前年同期比3.6%増）となりました。一方、利益面に関しましては、成長に向けての開発や人件費等の先行費用の増加等により、セグメント利益は378百万円（同26.7%減）となりました。

#### ③ フィールドマーケティング事業

当事業におきましては、大手消費財メーカーを中心に継続的な営業活動によりニーズの把握、案件発掘、新規提案を積極的に行うとともに、業種や業務の幅を拡大した「フィールド・クラウドソーシング」のコンセプトの下、新たな市場開拓に取り組みました。

主力サービスである定期フィールドビジネスや人材派遣ビジネスが引き続き堅調に推移したこと等により売上が伸びました結果、売上収益は2,102百万円（前年同期比7.4%増）となりましたが、セグメント利益は131百万円（同7.5%減）となりました。

#### ④ カスタマーサポート事業

当事業におきましては、継続して光通信グループ各社からの新しいカスタマーサポートコンサルティング業務の受託に加え、子会社の㈱スカラコミュニケーションズのSaaS/ASPサービスの導入コンサルティングの提案、受注、導入が進んでおります。また、利益率の低い案件を縮小するなどの業務効率化を行っており、売上収益1,103百万円（前年同期比17.7%減）となったものの、セグメント利益は28百万円（同8.5%増）となりました。

#### ⑤ その他

EC事業におきましては、㈱plube（2020年1月27日付で㈱スカラプレイスへ商号変更をしております。）において対戦型ゲームのトレーディングカードを売買するECサイトを運営しております。当該EC事業の当第2四半期連結累計期間における売上収益は488百万円（前年同期比18.2%増）、セグメント利益は41百万円（前年同期比3.7%減）となりました。

システム開発事業におきましては、既存ユーザーへの販売拡大により売上は堅調に推移しましたが、一部案件において追加開発費が発生する等収益性が低下した結果、売上収益は222百万円（前年同期比0.1%増）、セグメント利益は4百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

出版事業におきましては、売上面では書籍販売の減少を背景に減収となりました。費用面では、コストの抑制に取り組んだものの減収幅をカバーするに至らず、売上収益は123百万円（前年同期比39.6%減）、セグメント利益は24百万円（同65.8%減）となりました。

また、その他セグメント全体でのセグメント利益については、その他の新規事業への投資コストを含め、38百万円（前年同期比70.9%減）となりました。

### （2）財政状態の状況

#### （資産）

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4,222百万円増加し、22,917百万円となりました。その主な要因は、現金及び現金同等物の増加770百万円、営業債権及びその他の債権の増加582百万円、IFRS第16号適用による使用権資産の増加2,120百万円等によるものであります。

#### （負債）

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,468百万円増加し、12,554百万円となりました。その主な要因は、流動負債の社債及び借入金の増加1,591百万円、流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加403百万円、非流動負債のIFRS第16号適用によるリース負債の増加1,763百万円等によるものであります。

#### （資本）

資本につきましては、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、10,362百万円となりました。その主な要因は、新株予約権行使による資本金の増加95百万円、新株予約権の行使及び株式交換等による資本剰余金の増加309百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益255百万円、非支配持分に帰属する四半期利益218百万円及び配当による利益剰余金の減少203百万円等によるものであります。

### （3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ770百万円増加し、7,163百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、561百万円の流入（前年同期は857百万円の流入）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益734百万円、営業債権及びその他の債務の減少△141百万円、法人所得税の支払額又は還付額△387百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,200百万円の流出（前年同期は624百万円の流出）となりました。この主な要因は、貸付けによる支出△500百万円、敷金及び保証金の差入による支出△241百万円、有形固定資産の取得による支出△188百万円及び無形資産の取得による支出△236百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,398百万円の流入（前年同期は858百万円の流入）となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減額1,423百万円、長期借入れによる収入1,062百万円、長期借入金の返済による支出△753百万円、社債返済による支出△220百万円及び配当金の支払額△204百万円等によるものであります。



(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業集団が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

**3 【経営上の重要な契約等】**

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,811,600
計	59,811,600

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,506,959	17,506,959	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	17,506,959	17,506,959	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日 (注) 1.	16,100	17,472,959	4,097	1,703,501	4,097	348,747
2019年10月23日 (注) 2.	34,000	17,506,959	17,000	1,720,501	17,000	365,747
2019年10月26日 (注) 3.	—	17,506,959	—	1,720,501	△13,869	351,878

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

(注) 2. 譲渡制限付株式報酬として新株式を発行したことによる増加であります。

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

割当先 当社の役員及び執行役員 5名

(注) 3. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,061,600	6.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	633,200	3.62
(株)クエスト	東京都港区芝浦1丁目12-3号	600,000	3.43
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	540,400	3.09
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都品川区南大井6丁目22-7	500,000	2.86
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A 1300000 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1)	487,671	2.79
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	404,500	2.31
株式会社ライブスター証券	東京都千代田区丸の内1丁目11-1	332,700	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	284,400	1.62
榑野 憲克	神奈川県横浜市都筑区	265,000	1.51
計	—	5,109,471	29.19

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口) 及び日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ486,400株及び864,700株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 17,504,500	175,045	—
単元未満株式	普通株式 2,459	—	—
発行済株式総数	17,506,959	—	—
総株主の議決権	—	175,045	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役 兼 社長執行役	代表取締役社長	榑野 憲克	2019年9月24日
取締役 兼 常務執行役	常務取締役	木下 朝太郎	2019年9月24日

## 第4【経理の状況】

### 1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1【要約四半期連結財務諸表】

## (1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物		6,393,530	7,163,936
営業債権及びその他の債権		3,251,866	3,834,705
棚卸資産		175,097	194,717
その他の流動資産		345,443	382,540
流動資産合計		10,165,937	11,575,900
非流動資産			
有形固定資産		471,845	624,191
使用権資産		-	2,120,275
のれん		6,192,006	6,394,703
無形資産		1,034,527	1,105,218
その他の長期金融資産	9	774,930	1,067,325
繰延税金資産		45,953	22,104
その他の非流動資産		9,741	7,828
非流動資産合計		8,529,005	11,341,647
資産合計		18,694,943	22,917,548
<b>負債及び資本</b>			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		2,119,119	1,923,761
社債及び借入金	9	1,974,211	3,565,266
リース負債	2	478	403,590
未払法人所得税等		377,295	273,206
その他の流動負債	2	513,640	505,410
流動負債合計		4,984,745	6,671,234
非流動負債			
社債及び借入金	9	4,004,387	3,937,267
リース負債	2	12,283	1,776,905
繰延税金負債		54,779	31,240
その他の非流動負債	2	30,476	138,126
非流動負債合計		4,101,927	5,883,539
負債合計		9,086,672	12,554,773
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,607,988	1,720,501
資本剰余金		556,277	882,681
利益剰余金		4,762,540	4,814,132
自己株式		△9	△9
その他の資本の構成要素		83,796	132,255
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,010,593	7,549,561
非支配持分		2,597,677	2,813,213
資本合計		9,608,270	10,362,774
負債及び資本合計		18,694,943	22,917,548

## (2) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	7	8,405,718	8,606,484
売上原価		△5,289,150	△5,476,693
売上総利益		3,116,567	3,129,791
販売費及び一般管理費		△1,983,461	△2,371,547
その他の収益		11,036	4,524
その他の費用		△8,505	△15,405
営業利益		1,135,637	747,361
金融収益		5,026	5,579
金融費用		△14,583	△18,221
税引前四半期利益		1,126,079	734,719
法人所得税費用		△369,813	△261,215
四半期利益		756,266	473,504
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		458,300	255,252
非支配持分		297,965	218,252
四半期利益		756,266	473,504
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		27.08	14.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		26.55	14.56

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上収益	4,446,222	4,495,291
売上原価	△2,755,518	△2,799,549
売上総利益	1,690,704	1,695,741
販売費及び一般管理費	△1,034,557	△1,244,260
その他の収益	9,042	2,790
その他の費用	△5,788	△13,725
営業利益	659,401	440,547
金融収益	766	873
金融費用	△8,342	△9,770
税引前四半期利益	651,824	431,649
法人所得税費用	△224,596	△162,111
四半期利益	427,228	269,537
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	253,885	116,729
非支配持分	173,343	152,808
四半期利益	427,228	269,537
1株当たり親会社の普通株主に帰属する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.00	6.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.77	6.60



## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	756,266	473,504
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	△40,502	49,655
税引後その他の包括利益合計	△40,502	49,655
四半期包括利益	715,763	523,159
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	417,816	305,064
非支配持分	297,947	218,094
四半期包括利益	715,763	523,159

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
四半期利益	427,228	269,537
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測 定する金融資産	△54,090	30,119
税引後その他の包括利益合計	△54,090	30,119
四半期包括利益	373,137	299,657
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	199,820	146,819
非支配持分	173,317	152,837
四半期包括利益	373,137	299,657

## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

(単位：千円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2018年7月1日残高		1,594,118	573,917	4,182,249	-	98,628	6,448,913
会計方針の変更の影響		-	-	6,600	-	-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高		1,594,118	573,917	4,188,849	-	98,628	6,455,513
四半期利益		-	-	458,300	-	-	458,300
その他の包括利益合計		-	-	-	-	△40,483	△40,483
四半期包括利益		-	-	458,300	-	△40,483	417,816
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	△169,171	-	-	△169,171
自己株式の取得		-	-	-	△9	-	△9
新株予約権の発行		-	-	-	-	1,983	1,983
新株予約権の行使		6,286	6,286	-	-	△172	12,399
非支配持分の取得及び処分		-	△326	-	-	-	△326
所有者との取引額合計		6,286	5,959	△169,171	△9	1,810	△155,124
2018年12月31日残高		1,600,404	579,876	4,477,978	△9	59,955	6,718,205

	注記	資本合計	
		非支配持分	資本合計
2018年7月1日残高		2,196,533	8,645,446
会計方針の変更の影響		-	6,600
2018年7月1日修正 再表示後残高		2,196,533	8,652,046
四半期利益		297,965	756,266
その他の包括利益合計		△18	△40,502
四半期包括利益		297,947	715,763
企業結合による変動		27,909	27,909
株式報酬取引		-	-
子会社の株式報酬取引		△1,305	△1,305
配当金	8	-	△169,171
自己株式の取得		-	△9
新株予約権の発行		-	1,983
新株予約権の行使		-	12,399
非支配持分の取得及び処分		1,631	1,305
所有者との取引額合計		28,235	△126,888
2018年12月31日残高		2,522,716	9,240,922

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	
2019年7月1日残高		1,607,988	556,277	4,762,540	△9	83,796	7,010,593
四半期利益		-	-	255,252	-	-	255,252
その他の包括利益合計		-	-	-	-	49,812	49,812
四半期包括利益		-	-	255,252	-	49,812	305,064
企業結合による変動		-	-	-	-	-	-
株式報酬取引		-	8,500	-	-	-	8,500
子会社の株式報酬取引		-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	△203,659	-	-	△203,659
新株の発行		17,000	222,364	-	-	-	239,364
新株予約権の発行		-	-	-	-	629	629
新株予約権の行使		95,513	95,513	-	-	△1,983	189,043
非支配持分の取得及び処分		-	25	-	-	-	25
所有者との取引額合計		112,513	326,404	△203,659	-	△1,353	233,903
2019年12月31日残高		1,720,501	882,681	4,814,132	△9	132,255	7,549,561

	注記	親会社の所有者に帰属する持分	
		非支配持分	資本合計
2019年7月1日残高		2,597,677	9,608,270
四半期利益		218,252	473,504
その他の包括利益合計		△157	49,655
四半期包括利益		218,094	523,159
企業結合による変動		-	-
株式報酬取引		-	8,500
子会社の株式報酬取引		△1,958	△1,958
配当金	8	-	△203,659
新株の発行		-	239,364
新株予約権の発行		-	629
新株予約権の行使		-	189,043
非支配持分の取得及び処分		△600	△574
所有者との取引額合計		△2,558	231,344
2019年12月31日残高		2,813,213	10,362,774

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		1,126,079	734,719
減価償却費及び償却費		212,048	425,173
固定資産除却損		11,188	1,679
金融収益		△5,026	△5,579
金融費用		14,304	17,649
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		△241,230	△17,766
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△72,929	△141,901
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△29,327	△21,296
その他		43,637	△33,890
小計		1,058,744	958,786
利息及び配当金の受取額		7,035	5,477
利息の支払額		△10,486	△14,845
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)		△197,845	△387,677
営業活動によるキャッシュ・フロー		857,448	561,741
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△104,331	△188,347
無形資産の取得による支出		△164,312	△236,845
投資有価証券の取得による支出		-	△42,420
子会社の取得による支出		△342,959	-
貸付けによる支出		△1,340	△500,460
敷金及び保証金の差入による支出		△12,791	△241,512
敷金及び保証金の回収による収入		647	8,490
その他		293	214
投資活動によるキャッシュ・フロー		△624,793	△1,200,880
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,533,332	1,423,333
長期借入れによる収入		433,500	1,062,000
長期借入金の返済による支出		△728,549	△753,174
社債の償還による支出		△216,000	△220,000
リース負債の返済による支出		△4,964	△98,435
配当金の支払額		△172,940	△204,298
新株予約権の行使による株式発行収入		12,399	189,043
新株予約権の発行による収入		1,983	629
自己株式の取得による支出		△9	-
その他		△139	△1,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		858,610	1,398,036
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,174	△169
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		1,092,440	758,728
現金及び現金同等物の期首残高		4,950,509	6,393,530
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	6	-	11,677
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,042,950	7,163,936

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

株式会社スカラ（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社です。

その登記されている本社の住所はホームページ（URL <https://scalagr.jp/>）で開示しております。

2019年12月31日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社に対する当企業集団の持分により構成されています。

当企業集団は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供している他、営業支援システム『eセールスマネージャー』の提供や小売店舗における店頭でのフィールド活動等のマーケティングサービス、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティング等の提供をしております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月14日に取締役会によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 機能通貨及び表示通貨

当企業集団の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円単位で切り捨てて表示しております。

#### (4) 表示方法の変更

##### (要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において、「その他の流動負債」（流動）に含めていた「リース負債」及び「その他の非流動負債」（非流動）に含めていた「リース負債」は、金額的重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、「その他の流動負債」（流動）に表示していた514,119千円は、「リース負債」（流動）478千円、「その他の流動負債」（流動）513,640千円として、「その他の非流動負債」（非流動）に表示していた42,760千円は、「リース負債」12,283千円、「その他の非流動負債」（非流動）30,476千円として組み替えております。

3. 重要な会計方針  
(会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

当企業集団は、当第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	リースに関する会計処理の改訂

当企業集団は、IFRS第16号「リース」（2016年1月公表、以下「IFRS第16号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、修正適及アプローチを用いており、比較情報の修正再表示は行わず適用開始の累積的影響を適用開始日（2019年7月1日）に認識しております。IFRS第16号への移行に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

当企業集団は、過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類したリースについて、IFRS第16号の適用開始日に、リース負債を認識しております。当該リース負債は、残存リース料を適用開始日現在の借手の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は、0.3%であります。

前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	金額
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約	48,941
2019年6月30日現在で開示したオペレーティング・リース契約（追加借入利率で割引後）	48,911
ファイナンス・リース債務（2019年6月30日現在）	12,762
短期リース費用として会計処理	△44,511
解約可能オペレーティング・リース契約	516,871
2019年7月1日現在のリース負債	534,034

IFRS第16号の適用による期首利益剰余金への影響はありません。

なお、当企業集団は、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されております。

経営者が行った要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様です。

## 5. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当企業集団の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「SaaS/ASP事業」は、『i-search』、『i-ask』等のサービスを中心に、企業と人のコミュニケーションを支援するサービスをSaaS/ASP型で提供しております。

「SFA事業」は、営業支援システムのライセンス販売、クラウドサービス、カスタマイズ開発、営業コンサルティング、営業スキルトレーニング、iPad等を活用した業務コンサルティング及び教育事業を提供しております。

「フィールドマーケティング事業」は、フィールド活動業務、マーケットリサーチを提供しております。

「カスタマーサポート事業」は、コールセンター運営における諸課題をワンストップで解決するカスタマーサポートコンサルティングを提供しております。

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	1,844,218	2,423,332	1,956,549	1,340,902	7,565,002	840,715	-	8,405,718
セグメント間の内部売上収益又は振替高	18,973	17,397	1,257	3,493	41,120	20,326	△61,447	-
計	1,863,191	2,440,729	1,957,806	1,344,395	7,606,123	861,041	△61,447	8,405,718
セグメント利益又は損失	317,039	516,637	141,927	26,350	1,001,955	133,299	382	1,135,637
金融収益								5,026
金融費用								△14,583
税引前四半期利益								1,126,079

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、システム開発事業及び出版事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額382千円には、固定資産の調整額198千円及び棚卸資産の調整額184千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	要約四半 期 損益計算 書 計上額 (注) 3
	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィー ルドマ ーケ ティ ング 事業	カスタ マーサ ポート 事業	合計			
売上収益								
外部顧客への売上収益	2,051,569	2,510,955	2,102,225	1,103,862	7,768,612	837,872	-	8,606,484
セグメント間の内部売上収益又は振替高	32,127	18,193	966	13,169	64,456	10,779	△75,236	-
計	2,083,697	2,529,148	2,103,191	1,117,031	7,833,068	848,652	△75,236	8,606,484
セグメント利益又は損失	169,838	378,735	131,293	28,588	708,455	38,766	140	747,361
金融収益								5,579
金融費用								△18,221
税引前四半期利益								734,719

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EC事業、投資事業、企業コンサルティング事業、システム開発事業及び出版事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額140千円には、固定資産の調整額96千円及び棚卸資産の調整額44千円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益と調整を行っております。
4. 事業セグメント間の振替価格は、第三者との取引に準じた独立当事者間取引条件に基づいて行っております。



## 6. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

㈱コネクトエージェンシー

### (1) 企業結合の概要

2018年10月31日付で㈱光通信の完全子会社である㈱ハローコミュニケーションズから㈱コネクトエージェンシーの発行済株式の51.0%を取得し、同日より連結の範囲に含めております。

この取得の目的は、SaaS/ASP事業で提供しているコールセンター関連ITサービスと㈱コネクトエージェンシーのIP電話サービス連携することにより、双方のターゲット顧客が同一である為に自社商材・サービスを互いの顧客へ導入提案を行うクロスセルを実施することができる等の事業シナジーが見込まれ、当社の更なる競争力強化に繋がると判断したものであります。

### (2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

取得対価及び支配獲得時における取得した資産・引受けた負債の公正価値及びのれんは以下の通りであります。

	金額
	千円
支払対価の公正価値	
現金	431,516
新株予約権	1,983
合計	433,500
取得資産及び引受負債の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	90,540
営業債権及びその他の債権	169,868
その他の流動資産	8,650
有形固定資産	8,485
無形資産	74,196
その他の長期金融資産	481
負債	
営業債務及びその他の債務	△45,897
未払法人所得税等	△2,186
その他の流動負債	△800
長期借入金	△246,381
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	56,958
非支配持分	△27,909
のれん	404,451

(注)非支配持分は、被取得企業の認識可能な純資産の公正価値に対する非支配持分割合で測定しております。

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

### (3) 取得に伴うキャッシュ・フロー

	金額
	千円
取得により支出した現金及び現金同等物	△433,500
取得時に発行した新株予約権の対価	1,983
取得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	90,540
合計	△340,976

#### (4) 業績に与える影響

当企業集団の要約四半期連結損益計算書には、取得日以降に㈱コネク トエージェンシーから生じた売上収益108,649千円が含まれております。

なお、当該企業結合に係るプロフォーマ情報は、連結損益計算書に対する影響に重要性がないため、開示しておりません。

当社は当第2四半期連結会計期間において㈱コネク トエージェンシー株式の取得価額配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。

この暫定的な会計処理の確定に伴う影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

ジェイ・フェニックス・リサーチ㈱

##### (1) 企業結合の概要

2019年9月30日に当社を株式交換完全親会社とし、ジェイ・フェニックス・リサーチ株式会社（以下、「JPR」）を株式交換完全子会社とする簡易株式交換（以下、「本株式交換」）を実施し、発行済株式の100.0%を取得し子会社化しております。

当企業集団はこれまで、顧客ニーズに沿ったクラウドベースのコミュニケーションツールをSaaS/ASPで提供する手法でトップクラスの実績を築いてきました。

今後の成長戦略として、中期経営計画で詳細に記載した通り、これまで培ってきた顧客資産とAI/IoT技術を活用することで、当社が持つ「真の課題を探り出す能力」、「リソースの埋もれた価値を炙り出す能力」、「課題とリソースの最適な組み合わせを提案・実行し価値を最大化する能力」の三つのケイバビリティをさらに飛躍的に高め、SDGs等の社会問題を解決する分野にまで、当社の事業範囲を拡大していきます。

中でも、企業価値創造支援の分野においては、AIを活用して企業の現在価値と価値向上の可能性を分析し、AI/IoTの導入支援や経営コンサルティングの提案を行うと共に、M&Aのアドバイスも手がけていきたいと考えております。また、AIベースで価値創造支援を体系的に支援するエンゲージメントファンドの立ち上げや、設立予定のCVC（コーポレートベンチャーキャピタル）と連携して、企業価値向上に必要な技術や知財のマッチング等を含めた総合的なアドバイスや、ベンチャーと大企業の最適な組み合わせの実現も支援していく予定です。

一方JPRは、2003年の創業以来、企業価値の理論をベースに、証券アナリストの視点で企業価値の見える化に取り組んできました。

JPRは、代表者の宮下氏の経験をベースに、上場企業の中期経営計画策定、統合報告書の作成、証券アナリストレポートの作成等、価値創造経営アドバイザー業務を幅広く実施しております。特に企業価値を計測する体系として著名な指標、EVA（SternStewart&CO.の登録商標）をより一般化した「超過利潤」という指標により、企業の10年の成長を織り込んだ株主価値を数千社同時に計算するアルゴリズムを体系化し、証券アナリストレポートを自動生成するシステムを自社開発する等、企業価値の理論のITへの応用力において成果を上げております。

またJPRでは、心理学等の人の理論、知識創造の理論、株主価値の理論をベースに企業価値の創造プロセスの非財務情報と財務情報を体系的に統合する経営分析体系「GCC経営システム

（Growth, Connection, Confidenceの三因子で企業価値が見える化するシステム）」を作り上げており、統合的な開示プロセスにおいて差別化されたサービスを展開しております。

JPRが特に重視しているのが、企業価値分析体系へのAIの応用であり、企業価値の分析には、構造化された情報に加え、今後はますます非構造化された情報の分析が重要になると考えられ、また、分析及びバリューアップの戦略策定において非構造化データを分析するAIの活用が極めて重要になると考えられ、統合報告書や証券アナリストレポートの生成プロセスのAI化に取り組んでおりました。

上記背景から、AIの博士号を持つ榎野が代表を務める当社グループとJPRの事業統合により、より早くAIの分析と価値創造経営コンサルティングの融合を図ることが可能であるとの考えから、今回の株式交換を行う判断にいたしました。

当企業集団としては、JPRが価値創造経営支援事業を所管し、同事業を牽引すると同時に、社会問題解型事業、IT/AI/IoT関連事業における価値創造プロセスに多大に貢献するものと考えております。また、社会問題解決型事業においては、宮下氏の藻類産業における深い知見をベースに、藻類テクノロジーを応用した環境問題の解決事業においても貢献するものと考えております。

(2) 被取得企業の取得原価

支配獲得日に交付した当社の普通株式の公正価値 239,365千円

(3) 株式の種類及び交換比率並びに交付株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	JPR (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	1,225
本株式交換により交付する株式数	当社の普通株式245,000株	

(注) 本株式交換に係る割当比率及び交付する株式数

JPR株式会社株式1株に対し、当社の普通株式1,225株を新たに発行し、割当交付しました。

(4) 取得関連費用の金額

当企業結合に係る取得関連費用は500千円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(5) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引き受け負債の公正価値

	金額
	千円
資産	
現金及び現金同等物	11,677
営業債権及びその他の債権	3,078
その他の流動資産	10
有形固定資産	638
その他の長期金融資産	34,254
負債	
営業債務及びその他の債務	△1,509
社債及び借入金	△10,000
その他の流動負債	△951
繰延税金負債	△529
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	36,668
のれん	202,696

当企業結合により生じたのれんは、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存事業とのシナジーを反映したものであります。

なお、税務上損金算入を見込んでいるのれんの金額はありません。

(6) 暫定的な金額の修正

当第2四半期連結会計期間において、JPRの取得原価配分に係る暫定的な会計処理の確定を行っておりません。この暫定的な会計処理の確定に伴う影響は軽微であります。

(7) 企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報

当該企業結合に係る支配獲得日以降の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため、開示しておりません。

## 7. 売上収益

当企業集団は、売上収益を財又はサービス別に分解しております。分解した売上収益と報告セグメントとの関連は、以下の通りであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサポ ート事業	その他 (注)	合計
サービス	1,844,218	2,423,332	1,956,549	1,340,902	222,575	7,787,578
財	-	-	-	-	618,139	618,139
合計	1,844,218	2,423,332	1,956,549	1,340,902	840,715	8,405,718

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

種類	SaaS/ASP 事業	SFA事業	フィールドマー ケティング事業	カスタマーサポ ート事業	その他 (注)	合計
サービス	2,051,569	2,510,955	2,102,225	1,103,862	225,653	7,994,265
財	-	-	-	-	612,219	612,219
合計	2,051,569	2,510,955	2,102,225	1,103,862	837,872	8,606,484

(注) 「その他」の区分のサービスにはシステム開発事業及び企業コンサルティング事業、財にはEC事業及び出版事業等をそれぞれ含んでおります。

### ・SaaS/ASP事業

Webをはじめ、電話、FAX等の自動音声技術を利用したSaaS/ASP型サービスを、インターネットや電話回線を通じて提供しております。サービスの導入及びカスタマイズについては成果物の検収完了時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。また、保守サービスについては、履行義務の充足に応じ一定期間に亘り収益を認識しております。

### ・SFA事業

営業支援システムのライセンス、クラウドサービス等を提供しております。ライセンスの販売については成果物の提供時に履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。クラウドサービスの提供については現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。

### ・フィールドマーケティング事業

フィールド活動業務、マーケットリサーチ等のサービスを提供しております。フィールド活動及びマーケットリサーチの集計結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

### ・カスタマーサポート事業

コールセンター運営及び各種BPOなど、カスタマーサポートに関わるコンサルティングサービスをワンストップで提供しております。コンサルティング結果を納品することにより履行義務を充足したと判断し、同時点で収益を認識しております。

### ・その他

対戦型ゲームのトレーディングカード売買を行うECサイトの運営においては、顧客への商品の引き渡し時に収益を認識しております。ソフトウェアの受託開発においては、現在までに完了した作業に対して支払を受ける法的に強制可能な権利を有するため収益を一定期間に亘り認識しております。ビジネス書籍の企画・編集・発行等においては、企画提案・販売店等への書籍納入時に収益を認識しております。

## 8. 配当金

### (1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2018年9月25日 定時株主総会	169,171	10.0	2018年6月30日	2018年9月26日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年9月24日 定時株主総会	203,659	12.0	2019年6月30日	2019年9月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2019年2月14日 取締役会	203,302	12.0	2018年12月31日	2019年2月18日

当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

決議日	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
	千円	円		
2020年2月14日 取締役会	245,097	14.0	2019年12月31日	2020年2月18日

## 9. 金融商品の公正価値

### (1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下の通りであります。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、短期借入金)

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(上場株式、非上場株式)

上場株式の公正価値は、期末日の市場価格によって算定しております。非上場株式については、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。

(差入保証金)

差入保証金の公正価値は、見積りによる信用スプレッドを加味した割引率にて、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

(社債及び長期借入金)

社債及び長期借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入と同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより算定しております。

### (2) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

当企業集団は、公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルを、公正価値の測定の重要なインプットの最も低いレベルによって決定しております。

## (3) 公正価値で測定される金融商品

前連結会計年度 (2019年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	73,941	73,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	407,614	-	575	408,189
合計	407,614	-	74,516	482,130

当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	千円	千円	千円	千円
その他の長期金融資産：				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-	73,941	73,941
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産	487,532	-	51,273	538,806
合計	487,532	-	125,214	612,747

## (4) 償却原価で測定される金融商品

	前連結会計年度 (2019年6月30日)		当第2四半期 連結会計期間 (2019年12月31日)	
	帳簿価額 千円	公正価値 千円	帳簿価額 千円	公正価値 千円
償却原価で測定される金融資産				
差入保証金 (注) 1	292,800	294,228	437,053	437,958
長期貸付金 (注) 1	-	-	17,524	17,524
合計	292,800	294,228	454,578	455,483
償却原価で測定される金融負債				
社債 (注) 2	1,116,239	1,119,804	897,415	899,812
長期借入金 (注) 2	4,695,690	4,703,957	5,005,116	5,011,952
合計	5,811,930	5,823,761	5,902,532	5,911,765

(注) 1. 要約四半期連結財政状態計算書上は、その他の長期金融資産に含めて表示しております。

(注) 2. 要約四半期連結財政状態計算書上は、社債及び借入金に含めて表示しております。

10. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	458,300	255,252
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	458,300	255,252
期中平均普通株式数(株)	16,922,940	17,295,843
普通株式増加数		
新株予約権(株)	337,889	236,297
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,260,830	17,532,141
基本的1株当たり四半期利益(円)	27.08	14.76
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	26.55	14.56
	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	253,885	116,729
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(千円)	253,885	116,729
期中平均普通株式数(株)	16,928,084	17,483,945
普通株式増加数		
新株予約権(株)	264,451	190,302
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	17,192,536	17,674,248
基本的1株当たり四半期利益(円)	15.00	6.68
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	14.77	6.60

11. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2020年2月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 245,097千円
- (2) 1株当たりの金額 14.0円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年2月18日

(注) 2019年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

株式会社スカラ

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中野 秀俊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋元 宏樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スカラの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社スカラ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【会社名】	株式会社スカラ
【英訳名】	Scala, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 兼 社長執行役員 柳野 憲克
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役 兼 常務執行役員 木下 朝太郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目21番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役兼社長執行役員榑野憲克及び取締役兼常務執行役員木下朝太郎は、当社の第34期第2四半期（自2019年10月1日 至2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2【特記事項】

特記すべき事項はありません。